

デフレ脱出へ

内需なくして 成長なし

日本共産党

働く人の所得がへって、消費が冷えこみ、経済が悪化する——深刻な日本のデフレ不況の“悪循環”をたちきるカギは、内需の拡大です。

モノが売れないときに、いくら「金融緩和」で企業

にお金をまわしても、投資などにまわらず、不況打開の効果はありません。GDPの6割ちかくをしめる家計消費をふやしてこそ、景気が回復し、経済も財政もたてなおせます。

消費税増税の 実施中止

不況のさなかに消費税増税など論外です。新しい国会で、消費税増税中止法案を提案し、成立に全力をあげます。



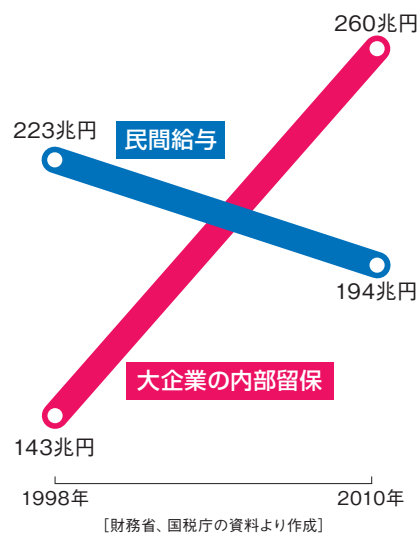
日本共産党の2つの提案

大企業の内部留保 **260兆円** を 雇用と中小企業に

経済成長がとまり、働く人の給与がへっているのに、大企業の内部留保——“ためこみ金”だけがふくれあがっています。このお金を、賃上げや雇用の拡大、中小企業の下請け単価ひき上げなどに還元することで、経済の健全な成長の道がひらかれます。

大企業は

こんなときこそ日本経済にたいする
責任をはたすべきです



2012年12月 号外

発行 ● 日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358

しんぶん赤旗をお読み下さい。

● 日刊 3400円

● 日曜版 800円

お申し込みはお近くの党事務所または党員か、左記まで。



大企業は雇用をまもる 責任をはたせ

日本共産党

電機・情報産業で
13万人リストラ

人減らしで 経済と産業の「復活」はない

いま電機・情報産業の13万人もの大量リストラが大問題になっています。10回以上もの退職強要で、「自殺するしかない」とまで追いつめる。終業間際に、突然、解雇通告を読みあげ、まともな理由も告げずに不当に追い出す——こんな非人道的なやり方が横行しています。

人減らしで目先の利益だけを追求していたのでは、産業の「復活」はありえません。働く人を大切にしてこそ企業も発展します。

日本共産党は、大企業に雇用のルールをまもらせ、安定した雇用を確保するために全力をつくします。

- 客観的に合理的な理由のない解雇は、無効です。
- 多数回、長期にわたる退職勧奨は、違法です。
- 単なる成績不良だけでは解雇できません。

一人で悩まないで
相談を

連絡先は



リストラ大企業に 復興予算から補助金?!

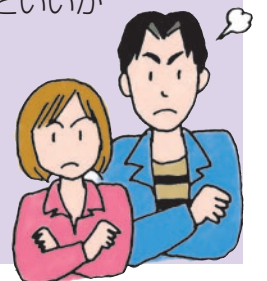
日本共産党が政府を追及

「被災地への波及効果が見込まれる」というあいまいな理由で、リストラをおこなっている大企業にまで補助金がばらまかれる——田村智子参院議員は、復興予算の流用をきびしく批判。“シャープやリコーなど補助対象になっている大企業にたいして、リストラ見直しを強くもとめるべきだ”と政府にせまり、経産相に「しっかり調べる」と答弁させました(10月19日、参院行政監視委)。

「最賃の廃止」で、
『蟹工船』をふたたび

維新

「最賃制の廃止」を公約にかかげた維新の会。いまでも安い賃金をもっとさげ、タダ働き同然にしようというのです。批判をあびて「廃止」を「改革」といいかえましたが、日本を『蟹工船』時代に逆もどりさせる党はゴメンです。



企業・団体献金をいっさい受けとらない党だから

ブレずに
スジをつらぬきます。

制度解説

総選挙は比例代表と
小選挙区の2票あります

比例は「政党名」を
お書きください